



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2146 URL https://www.ut-g.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)若山 陽一
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名)山田 隆仁 (TEL)03-5447-1710
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2022年5月13日にホームページに掲載予定)
 決算説明会開催の有無 : 有 (2022年5月16日に機関投資家、証券アナリスト向け開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	156,769	36.2	6,257	△12.6	5,954	△17.2	3,140	△27.0
2021年3月期	115,131	13.8	7,163	△10.9	7,191	△11.4	4,299	△4.6

(注) 包括利益 2022年3月期 3,536百万円(△18.3%) 2021年3月期 4,326百万円(△4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	77.81	—	16.2	10.2	4.0
2021年3月期	106.53	—	25.3	16.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △247百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,107	21,232	30.8	489.28
2021年3月期	52,666	20,198	36.2	472.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,748百万円 2021年3月期 19,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,279	△6,300	4,554	25,827
2021年3月期	6,654	△2,413	2,613	25,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	66.00	66.00	2,663	62.0	15.7
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	24.00	24.00	968	30.8	5.0
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当24円00銭
2023年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	14.8	15,000	—	7,700	23.1	7,500	26.0	3,200	1.9	79.28

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2 社（社名）株式会社プログレスグループ（UTプログレス株式会社に吸収合併）
 富士通エフサス・クリエ株式会社（UT エフサス・クリエ株式会社に商号変更）

上記のほか、特定子会社の異動には該当しませんが、第 1 四半期連結累計期間より株式会社プログレス（UTプログレス株式会社に商号変更）を連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	40,363,067株	2021年3月期	40,363,067株
2022年3月期	180株	2021年3月期	154株
2022年3月期	40,362,888株	2021年3月期	40,362,915株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,642	△7.1	5,151	△22.6	4,959	△24.2	4,850	△26.0
2021年3月期	11,451	6.3	6,658	0.4	6,545	△0.8	6,551	1.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	120.17		—					
2021年3月期	162.30		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	45,793		19,048		40.3	457.05		
2021年3月期	31,927		16,864		50.9	402.88		

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,447百万円 2021年3月期 16,261百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月13日に決算説明の動画及び決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種の進展や感染防止策の実施等により経済回復の動きが徐々に広がりました。しかしながら、2022年の年明け以降、オミクロン株の感染拡大によって、コロナ禍収束による経済正常化への見通しが不透明な状況が続きました。また、2022年2月にはロシアによるウクライナ侵攻という地政学的リスクも顕在化し、資源価格の高騰やサプライチェーンを通じた影響について注視が必要な状況となりました。その一方で、3月の生産工程の有効求人倍率は1.92倍まで上昇する等、製造業の雇用情勢としては求人等の動きに底堅さが見られました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、自動車関連分野では、ASEAN諸国でのロックダウンを起因とする部材不足や世界的な半導体不足によって、大手自動車メーカーにおいて一部で生産調整が生じているものの、依然として完成車需要は強く、今後の生産正常化も想定されることから、人材需要は堅調に推移しました。また、半導体・電子部品関連分野では、自動車向け半導体需要の増加や、次世代通信規格「5G」関連需要による半導体製造装置やデバイス等の生産拡大が進むなか、さらに世界的な半導体不足が拍車をかけて半導体需給がひっ迫していることから、半導体製造装置メーカーや半導体メーカーでは急ピッチで生産能力を引き上げる動きが見られるなど人材需要は活況となりました。

このような状況の下、当社グループは2020年5月20日に発表した第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）の2年目として、「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」の中期経営目標のもと、「大手製造業向け人材ワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として推し進めております。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、製造エンジニア育成を強化することでその領域を拡大し、顧客工場内の全工程でのシェアをさらに高めていくこと、併せて、地域の有力企業との業務提携やM&Aによって地域の職場での安定的な雇用環境を整備し、地域を網羅したキャリアプラットフォームの構築を目指しております。さらに、大手企業グループ向けの人材流動化支援を行い、事業基盤のさらなる強化・拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度では、前連結会計年度後半から急回復している人材需要へ対応するため、積極的な採用活動に取り組んだ結果、国内事業において17,662名の採用を実現しました。さらに、第4次中期経営計画に基づく地域プラットフォーム戦略の推進を目的として、2021年5月、愛知県を中心とする地域の派遣事業者である、株式会社プログレスの全株式を所有する株式会社プログレスグループ（新商号 UTプログレス株式会社）及び株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海、株式会社スリーエムスタッフの全株式を所有する株式会社スリーエム（新商号 UTスリーエム株式会社）の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。また、同中期経営計画に基づくソリューション戦略を推進するため、2021年10月に富士通グループの人材派遣会社である富士通エフサス・クリエ株式会社（新商号 UT エフサス・クリエ株式会社）を新規連結いたしました。これらの取り組みの結果、国内技術職社員数は前連結会計年度末比で7,900名純増し過去最高となり、売上高を大きく増加させることができました。一方で利益面においては、売上成長を加速させるために採用活動を強化したことから採用関連費が一時的に増加し、減益となりました。また、2023年3月期以降の利益成長に向け、中長期的に筋肉質で強固な事業基盤を形成するため、2022年4月のグループ採用データベースの統合、大規模なグループ内組織再編等による業務効率化及びコスト効率化等の取り組みを着実に進めました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高156,769百万円（前年同期115,131百万円、36.2%の増収）、営業利益6,257百万円（前年同期7,163百万円、12.6%の減益）、経常利益5,954百万円（前年同期7,191百万円、17.2%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益3,140百万円（前年同期4,299百万円、27.0%の減益）、技術職社員数は45,386名（前年同期37,012名、8,374名の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(マニユファクチャリング事業)

マニユファクチャリング事業では、大手自動車メーカーにおける一部生産調整の影響が継続し、挽回生産に遅れが生じている状況であるものの、今後の生産正常化が想定されることや、半導体・電子部品分野における引き続きの旺盛な人材需要から、受注獲得状況は好調に推移しました。このような顧客企業の強い人材需要に早急に応えるため、積極的な採用活動を行ったことにより、技術職社員数を大幅に増加させることができました。また、地域でのさらなるキャリアプラットフォームの深耕、拡大を目指し、愛知県を中心とする地域の派遣事業者2グループ6社を新規に連結子会社といたしました。2021年5月に株式会社プログレスの全株式を所有する株式会社プログレスグループ(新商号 UTプログレス株式会社)及び株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海、株式会社スリーエムスタッフの全株式を所有する株式会社スリーエム(新商号 UTスリーエム株式会社)の全株式を取得しております。これらに伴い、売上高は伸長いたしました。

一方で費用面においては、戦略的な採用関連費の投下と新規連結に伴う人件費の増加により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、売上高104,984百万円(前年同期69,252百万円、51.6%の増収)、セグメント利益2,628百万円(前年同期3,437百万円、23.5%の減益)、技術職社員数36,844名(前年同期29,956名、6,888名の増加)となりました。このうち、前第4四半期連結会計期間より新規に連結子会社といたしましたGreen Speed Joint Stock Company、Green Speed Co., Ltd.及びHoang Nhan Company Limitedを除く国内の結果は、売上高97,803百万円(前年同期67,503百万円、44.9%の増収)、セグメント利益2,637百万円(前年同期3,385百万円、22.1%の減益)、技術職社員数23,094名(前年同期16,680名、6,414名の増加)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、世界的なEV(電気自動車)生産の拡大に伴い車載用電池の製造にかかる稼働が増加したことに加え、2021年7月より、大手企業グループのインハウスソリューション®(正社員転籍型請負)による請負案件が新たに立ち上がったこと、及び2021年10月に富士通グループの人材派遣会社である富士通エフサス・クリエ株式会社(新商号 UTエフサス・クリエ株式会社)を新規連結したこと等により技術職社員数が増加し、売上高が伸長しました。一方で費用面においては、一部で半導体不足や部材調達不足の影響を受けたものの、人材需要の堅調な推移に伴い、技術職社員の採用を強化したことにより採用関連費が増加いたしました。

以上の結果、売上高35,035百万円(前年同期29,717百万円、17.9%の増収)、セグメント利益1,168百万円(前年同期1,309百万円、10.8%の減益)、技術職社員数5,852名(前年同期4,469名、1,383名の増加)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、大手半導体製造装置メーカーや半導体メーカーを中心とするフィールドエンジニアの需要が拡大いたしました。前事業年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下で運用が困難であった製造オペレータからエンジニアへのキャリアチェンジを支援する社内制度「One UT」の再開に加えて、半導体製造装置エンジニアを育成するための専門研修施設「テクノロジー能力開発センター」の4拠点目を大阪に開所し、半導体製造装置エンジニアの育成・輩出を強化いたしました。また、建設技術者分野における需要の高まりを受け、技術職社員の採用と迅速な配属に注力したことにより売上高が伸長しました。一方で費用面においては、上述の人材需要に対応するために、技術職社員の採用を強化したことにより採用関連費が増加いたしました。

以上の結果、売上高16,792百万円(前年同期16,218百万円、3.5%の増収)、セグメント利益2,485百万円(前年同期2,431百万円、2.2%の増益)、技術職社員数2,690名(前年同期2,587名、103名の増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は49,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,768百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が560百万円及び売掛金が4,669百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,672百万円増加いたしました。これは主にM&Aに伴い、のれんが1,726百万円及びその他無形固定資産が848百万円、当社グループのシステム構築への投資に伴い、ソフトウェア仮勘定が1,518百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は64,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,440百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は25,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,903百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,236百万円減少したものの、未払費用が1,999百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,320百万円及び未払消費税等が1,102百万円増加したことによるものであります。固定負債は17,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,503百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が6,826百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は42,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,406百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は21,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,140百万円計上及び非支配株主持分が375百万円増加したものの、利益剰余金による配当を2,663百万円行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.8%（前連結会計年度末は36.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,279百万円（前年同期は6,654百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額2,815百万円が計上されたものの、税金等調整前当期純利益5,235百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,300百万円（前年同期は2,413百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,955百万円、無形固定資産の取得による支出1,445百万円及び関係会社株式の取得による支出1,415百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4,554百万円（前年同期は2,613百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,630百万円が計上されたものの、長期借入金の返済による支出3,301百万円及び配当金の支払額2,665百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2022年3月期
自己資本比率(%)	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	195.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	873.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境の見通しにつきましては、足下では資源高やインフレ等の懸念材料はあるものの製造業での人手不足は当面継続することが予想され、人材需給は引き続き逼迫するものと考えております。

このような状況を踏まえ、第4次中期経営計画における3つの事業戦略を引き続き推進することで、既存事業におけるさらなるシェア拡大を図る機会が十分にあると考え、2023年3月期～2025年3月期の業績目標を修正することといたしました。当社といたしましては、これまで以上に求職者から選ばれつづけるためキャリア形成支援と採用力の強化を図りつつ、企業の人材ニーズに応えるサービス提供を行うことで、計画達成に努めてまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想は、売上高180,000百万円（前年同期比14.8%増）、EBITDA（(注)2）15,000百万円、営業利益7,700百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益7,500百万円（前年同期比26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円（前年同期比1.9%増）を見込んでおります。

なお、EBITDA15,000百万円を実現した場合、2020年5月20日付で公表しました募集新株予約権（業績連動型新株予約権）の行使条件を満たすこととなり、これに係る株式報酬費用として5,540百万円が2023年3月期の連結損益計算書に計上されます。

(注) 1. 2023年3月期～2025年3月期の業績目標の修正についての詳細は、本日公表いたしました「第4次中期経営計画における業績目標の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額＋株式報酬費用

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「安定した財務基盤の確立と積極的な事業展開による高い成長を通じた持続的な企業価値の向上」を経営目標としております。また、株主の皆様に対する継続的な利益還元につきましては経営上の重要施策として位置付けており、配当金及び資本効率の向上に資する自己株式の取得を通じて、総還元性向30%以上を基準に、株価水準、事業環境等を総合的に判断して最適な株主還元を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用してまいります。

当期の株主還元につきましては、上記方針に従い、親会社株主に帰属する当期純利益の30%である1株当たり24円を普通配当として実施いたします。

次期の株主還元につきましては、上記の株主還元方針に則り、会社の業績及び株式市場の動向を考慮した上で、配当及び自己株式の取得の組み合わせにより、総還元性向30%以上の利益配分を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,266	25,827
受取手形	30	43
売掛金	16,732	21,401
商品及び製品	25	12
仕掛品	7	15
原材料及び貯蔵品	52	58
その他	1,907	2,442
貸倒引当金	△42	△53
流動資産合計	43,979	49,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	484	1,326
減価償却累計額	△144	△538
建物及び構築物（純額）	339	788
その他	331	970
減価償却累計額	△207	△347
その他（純額）	124	623
有形固定資産合計	464	1,411
無形固定資産		
のれん	4,005	5,731
リース資産	8	5
ソフトウェア	585	461
その他	942	3,311
無形固定資産合計	5,541	9,509
投資その他の資産		
投資有価証券	882	1,176
長期貸付金	17	13
長期前払費用	13	15
繰延税金資産	1,264	1,663
その他	559	625
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	2,681	3,438
固定資産合計	8,687	14,359
資産合計	52,666	64,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	280
短期借入金	191	235
1年内返済予定の長期借入金	2,328	3,648
未払金	1,590	2,492
未払費用	7,106	9,106
リース債務	9	10
未払法人税等	855	412
未払消費税等	2,841	3,943
賞与引当金	2,095	2,305
役員賞与引当金	94	49
預り金	2,878	2,882
その他	53	99
流動負債合計	22,564	25,467
固定負債		
長期借入金	9,163	15,990
リース債務	29	22
退職給付に係る負債	534	727
繰延税金負債	114	613
その他	62	54
固定負債合計	9,904	17,408
負債合計	32,468	42,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	338	338
利益剰余金	18,091	18,567
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,116	19,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△28	156
その他の包括利益累計額合計	△28	156
新株予約権	602	600
非支配株主持分	507	882
純資産合計	20,198	21,232
負債純資産合計	52,666	64,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	115,131	156,769
売上原価	93,529	128,998
売上総利益	21,602	27,770
販売費及び一般管理費		
役員報酬	317	367
給与及び賞与	4,426	6,161
賞与引当金繰入額	1,291	1,397
役員賞与引当金繰入額	94	52
福利厚生費	1,134	1,373
採用関連費	2,406	6,116
減価償却費	372	554
支払手数料	1,711	2,226
のれん償却額	454	671
その他	2,229	2,591
販売費及び一般管理費合計	14,438	21,513
営業利益	7,163	6,257
営業外収益		
受取利息	0	2
為替差益	—	29
雇用調整助成金	149	71
保険配当金	19	32
保険解約返戻金	—	21
その他	20	48
営業外収益合計	189	206
営業外費用		
支払利息	52	54
為替差損	59	—
支払手数料	4	82
持分法による投資損失	—	247
寄付金	—	60
その他	45	65
営業外費用合計	161	508
経常利益	7,191	5,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	21
新株予約権戻入益	1	2
関係会社株式売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1	27
特別損失		
固定資産除却損	61	15
組織再編関連費用	95	284
退職給付制度終了損	13	23
段階取得に係る差損	—	289
関係会社株式売却損	—	6
新型コロナウイルス感染症による損失	—	15
賃貸借契約解約損	—	111
出資金評価損	19	—
その他	0	—
特別損失合計	191	745
税金等調整前当期純利益	7,000	5,235
法人税、住民税及び事業税	2,644	1,966
法人税等調整額	6	△41
法人税等合計	2,650	1,924
当期純利益	4,349	3,311
非支配株主に帰属する当期純利益	49	170
親会社株主に帰属する当期純利益	4,299	3,140

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,349	3,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△28	225
退職給付に係る調整額	5	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△22	225
包括利益	4,326	3,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,280	3,325
非支配株主に係る包括利益	46	211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	686	422	13,791	△0	14,900
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,299		4,299
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△83			△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△83	4,299	△0	4,216
当期末残高	686	338	18,091	△0	19,116

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	△5	△5	—	129	15,023
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							4,299
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△28	5	△22	602	378	958
当期変動額合計	0	△28	5	△22	602	378	5,174
当期末残高	0	△28	—	△28	602	507	20,198

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	686	338	18,091	△0	19,116
当期変動額					
剰余金の配当			△2,663		△2,663
親会社株主に帰属する当期純利益			3,140		3,140
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	476	△0	476
当期末残高	686	338	18,567	△0	19,592

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	△28	—	△28	602	507	20,198
当期変動額							
剰余金の配当							△2,663
親会社株主に帰属する当期純利益							3,140
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	185	—	184	△2	375	557
当期変動額合計	△0	185	—	184	△2	375	1,034
当期末残高	△0	156	—	156	600	882	21,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,000	5,235
減価償却費	378	574
のれん償却額	454	671
支払手数料	4	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	508	213
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△39
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	52	54
持分法による投資損益 (△は益)	—	247
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	5
固定資産除却損	64	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△841	△3,980
前払費用の増減額 (△は増加)	△50	△312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△239
長期前払費用の増減額 (△は増加)	0	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278	74
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△257	1,186
未払金の増減額 (△は減少)	249	△161
未払費用の増減額 (△は減少)	982	1,518
預り金の増減額 (△は減少)	602	△34
その他	△4	22
小計	8,903	5,147
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△54	△54
法人税等の支払額	△2,194	△2,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,654	2,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173	△53
無形固定資産の取得による支出	△108	△1,445
保険積立金の払戻による収入	—	234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,591	△2,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,079	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△867
関係会社株式の取得による支出	△604	△1,415
関係会社株式の売却による収入	—	4
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△25	35
差入保証金の純増減額 (△は増加)	7	45
その他	3	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,413	△6,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△142	△3
長期借入れによる収入	5,003	10,630
長期借入金の返済による支出	△2,839	△3,301
新株予約権の発行による収入	603	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△2,665
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
その他	△9	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,613	4,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,851	560
現金及び現金同等物の期首残高	18,415	25,266
現金及び現金同等物の期末残高	25,266	25,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の損益に与える影響も軽微であります。

なお、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「マニュファクチャリング事業」、「ソリューション事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) マニュファクチャリング事業・・・製造業向けの人材派遣・請負及び人材サービスの提供
- (2) ソリューション事業・・・大手製造企業向けの転籍型請負等の構造改革支援
- (3) エンジニアリング事業・・・機電系の設計・開発、IT・建設等の技術者派遣・請負及び人材サービスの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
派遣	57,682	14,680	14,074	86,436	—	86,436
請負	10,476	8,483	1,938	20,899	—	20,899
その他	1,042	6,547	205	7,795	—	7,795
顧客との契約から 生じる収益	69,201	29,711	16,218	115,131	—	115,131
外部顧客への売上高	69,201	29,711	16,218	115,131	—	115,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	5	—	57	△57	—
計	69,252	29,717	16,218	115,188	△57	115,131
セグメント利益	3,437	1,309	2,431	7,179	△16	7,163
セグメント資産	21,530	9,332	4,920	35,783	16,883	52,666
その他の項目						
減価償却費	265	75	38	378	—	378
のれんの償却額	313	53	88	454	—	454
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,072	532	—	3,605	266	3,871

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,883百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額266百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
派遣	84,825	17,300	14,587	116,713	—	116,713
請負	17,975	11,093	1,971	31,041	—	31,041
その他	2,156	6,625	232	9,014	—	9,014
顧客との契約から 生じる収益	104,957	35,020	16,792	156,769	—	156,769
外部顧客への売上高	104,957	35,020	16,792	156,769	—	156,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	15	0	42	△42	—
計	104,984	35,035	16,792	156,812	△42	156,769
セグメント利益	2,628	1,168	2,485	6,281	△24	6,257
セグメント資産	27,963	7,527	3,604	39,095	25,012	64,107
その他の項目						
減価償却費	471	73	28	574	—	574
のれんの償却額	557	65	48	671	—	671
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,458	30	1	3,490	1,796	5,287

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,012百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,796百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	472円 90銭	489円 28銭
1株当たり当期純利益	106円 53銭	77円 81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,299	3,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,299	3,140
普通株式の期中平均株式数(株)	40,362,915	40,362,888

(重要な後発事象)

該当事項ありません。